

令和3年度 環境で地方を元気にする 地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業 キックオフミーティング 発表資料

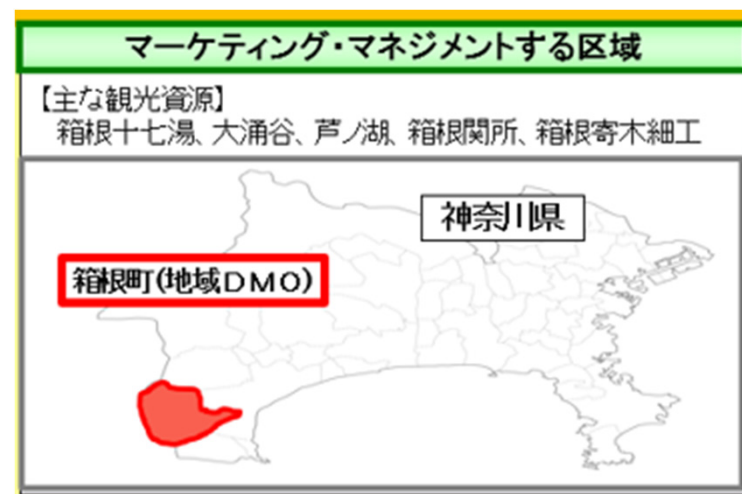
活動団体の本事業への関わり

今年度より“環境整備“に取り組む	✓
昨年度から引き続き“環境整備“に取り組む	
昨年度までの“環境整備“を経て、今年度より事業化に取り組む	
昨年度までの“環境整備“と“支援チーム派遣(事業化支援)”を受けて引き続き事業化に取り組む	

活動団体名：箱根DMO（一般財団法人箱根町観光協会）

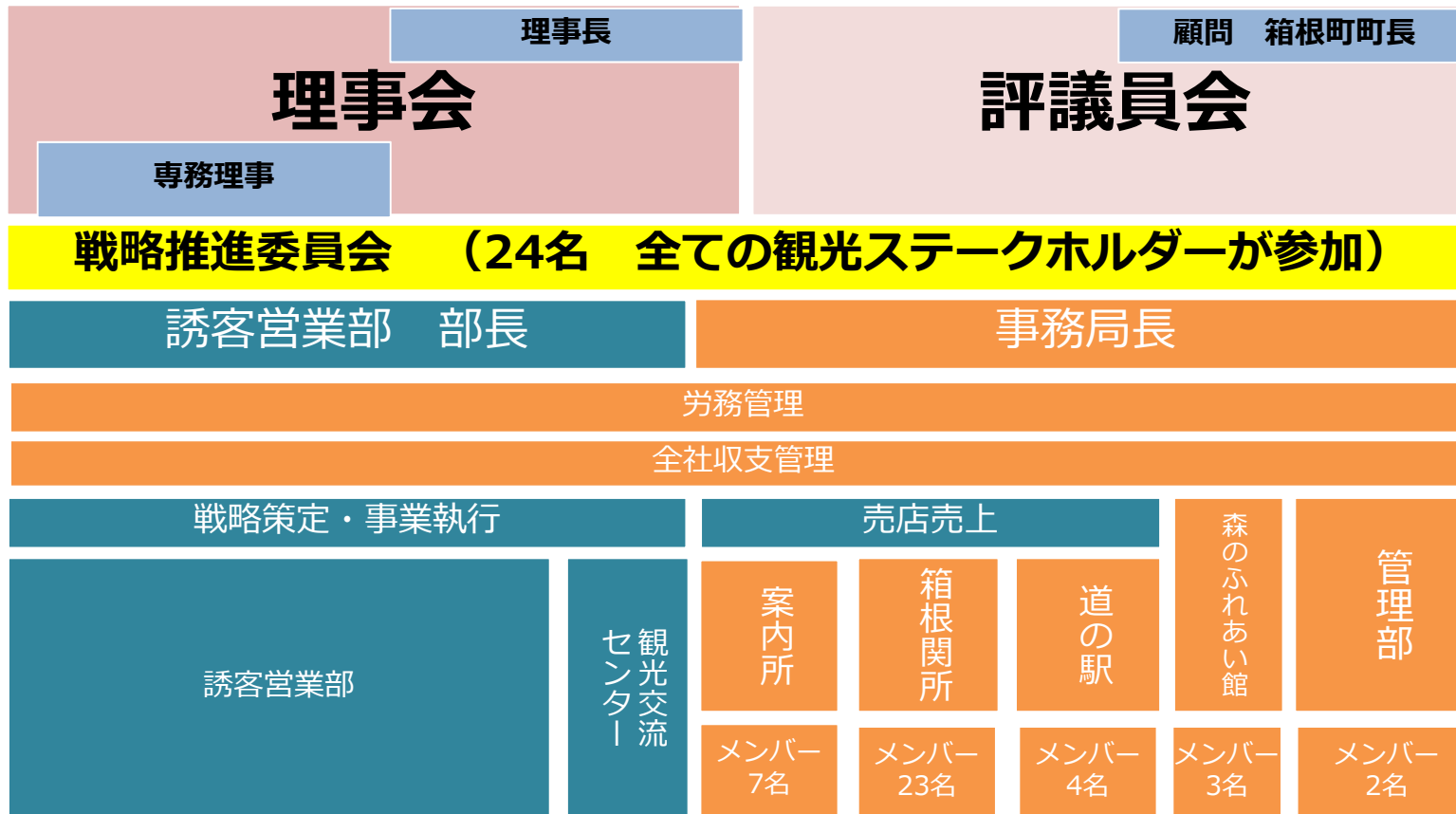
活動地域：神奈川県箱根町

- ・人口11,000人弱。ほとんどが観光関連業に従事
- ・毎年100億円前後の歳出に対して9億円の赤字
- ・観光入込は2,000万人(内外国人15%)
- ・ゴミ処理、救急搬送体制などのコストが人口に対して過大であり財政赤字の主要因
- ・全域が火山であり国立公園に含まれる観光地
- ・台風19号の被害により防災が重要テーマ



活動団体紹介

(一財) 箱根町観光協会組織図2021年4月1日現在



(一財) 箱根町観光協会の従業員数57名

活動団体紹介

<箱根DMOが目指すスキーム>

今のままでは
10年後に
経済縮小「約100億円」

それを回避して
10年後さらに約100億円の
経済拡大をするために

2大戦略

※HOT21で承認済

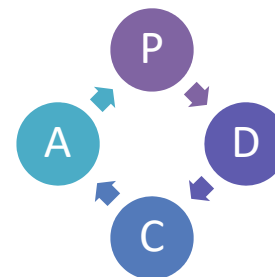
首都圏再奪取
(国内)

With Tokyo
(海外)

豊かな箱根＝観光経済の拡大

<ミッション>

各アクションのKPIの達成



2019年度 アクション ※前回承認済

- ・旅マエ目的を増やすアクション
- ・周遊に関する不満を減少させられるアクション

ありたい地域の未来を実現するために何をするか

ありたい地域の未来

- ・ 国立公園内観光地として脱炭素や火山防災等の「災害に強い観光まちづくり」がなされている
- ・ 渋滞緩和に取り組むことで観光客の満足度向上と地域住民の負が解消され、環境と社会課題が統合的に解決されている

課題（地域の課題、ありたい未来を達成するための障害など）

- ・ 人口数から乖離したインフラ整備コスト
- ・ 人口減少・高齢化、年間2,000万人観光客の受入と環境保全と対策
- ・ 災害の有無・規模に左右される観光需要
- ・ 過去の五つの町村の名残り、10の観光協会
- ・ 地勢による考え方の違い
- ・ 休日・ピーク期に発生する交通渋滞（生活・旅行の満足度低下、自然環境破壊）

資源（活用できる地域資源、必要な資源、地域外の資源など）

- ・ 行政（町）の全面バックアップ体制が可能、
- ・ DMOを中心とした広い関係性と多くの合意形成の成果
- ・ 富士箱根伊豆国立公園に位置する年間約2,000万人が訪れる観光地
- ・ 首都圏から最も近い観光地
- ・ 利便な交通機関

取組（ありたい未来達成に必要な取組、現在想定している事業のタネ）

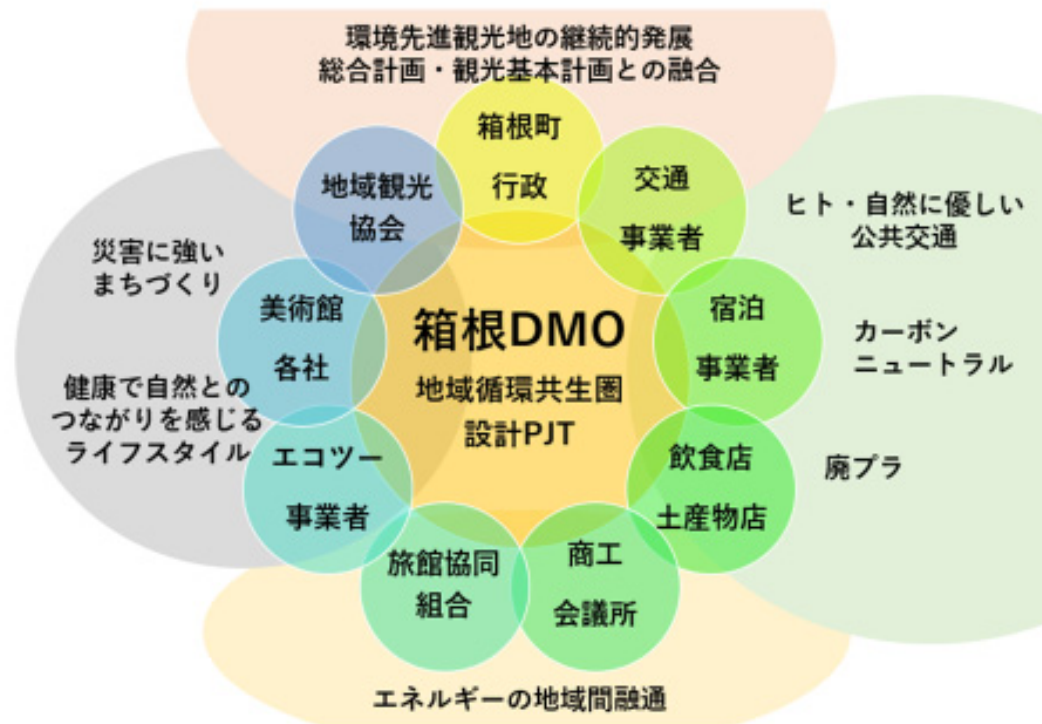
- ・ 脱プラスチックの推進（観光業施設でのビニールやストロー等の代替手段確立）
- ・ 火山の状況や台風情報、大雪等の自然災害時の情報発信
- ・ コンテンツの整理と情報発信（アドベンチャーツーリズム、伝統工芸の活用）
- ・ 観光客のEV自動車の利用促進

成果（取組によって出したい成果）

- ・ 災害に強い観光まちづくり
- ・ 渋滞緩和による地域住民と観光客の満足度向上
- ・ 継続的な自然環境保護と利活用による箱根ブランドの向上

目指す“地域プラットフォーム”のイメージ

現時点での体制



環境整備を通して構築する“地域プラットフォーム”のイメージ

- 国立公園内観光地箱根ならではの観光と環境の両立
- 箱根DMO戦略推進委員会メンバーが所属団体に戻り、このプロジェクトの決定方針を基に具現化することでその環広げていく

年間スケジュール（参考資料）

